

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 20 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530738

研究課題名(和文) 市民連帯型福祉社会の構築にかかわる調査研究

研究課題名(英文) Research on the welfare society from the viewpoint of the social and solidarity economy

研究代表者

柳沢 敏勝 (Yanagisawa, Toshikatsu)

明治大学・商学部・教授

研究者番号：30139456

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：サードセクター組織を活用する新たな社会経済システムが、無限の経済成長を暗黙裡に前提とする従来の福祉国家論の限界を超えることになるであろう、という仮説をもとに、このプロセスを支える社会的企業について調査研究することを目的としている。この観点から本研究がとくに調査対象として取り上げるのがイギリスにおけるコミュニティ・トランスポートとホーム・ケア・サービスである。いずれも社会的企業であることを自らの活動の前提として、社会貢献事業を意識的に展開していることが判明した。他方、インフラストラクチャー組織は地域のプラットフォーム機能を果たしていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This research project was planned to think of the social welfare in the near future where the population is getting old rapidly. The third sector should play an important role in the society from now on and social services provided by the citizens of these societies are essential. The new system including the third sector, for example, the best mix of exchanges, redistributions and reciprocal helps (Karl Polanyi), will be able to overcome the problems of the traditional theory about the welfare state. This thought is my hypothesis. This is main reason for me to research social enterprises that contribute to communities, construct social capitals and connect people each other. Community transports and home care services are analyzed in this research. These are all social enterprises and do socially useful businesses. On the other hand, it becomes clear that SES has reconstructed the areas where the poor people live and it has played the role as an infrastructure organization.

研究分野：社会政策・経営労務論

キーワード：社会的連帯経済 サードセクター コミュニティ 社会的企業 社会的協同組合 協同組合 コミュニティトランスポート 高齢化

1. 研究開始当初の背景

1-1 研究開始にあたっての問題関心

サードセクターおよび社会的企業を重視した労働党の「第三の道」政策が、2010年の政権交代に伴って「ビッグ・ソサエティ」政策へと転換されたが、これらの政策が歩んだプロセスと、イギリス社会の中で生み出されている市民連帯にもとづく社会経済という新たな局面についてのわが国での研究はまだ少ない。この研究では、サードセクター組織を活用する新たな社会経済システムが、無限の経済成長を暗黙裡に前提とする従来の福祉国家論の限界を超えることになるであろう、という仮説をもとに、市民の連帯に基づく国民福祉という新たなあり方に考察を加えるとともに、このプロセスを支える社会的企業について調査することを課題とした。

1-2 国内の研究動向

イギリスのサードセクターに関する国内の研究は開始されたばかりである。柳沢・塚本・山岸編著『イギリス非営利セクターの挑戦』(2007年)、柳沢・中川・内山編著『非営利・協同システムの展開』(2008年)、伊藤善典『ブレア政権の医療福祉改革』(2006年)、あるいは藤井・原田『NPO再構築への道—パートナーシップを支える仕組み—』(2010年)、藤井・原田・大高『闘う社会的企業』(2013年)など、研究業績も重ねられつつあるが、まだ十分とは言えない。本研究企画の目的は先行研究をさらに発展させることにある。

1-3 国外の研究動向

サードセクターおよび社会的企業に関する研究は、1997年に活動を始めたヨーロッパの研究者集団 EMES に集う研究者によっ

て続けられてきているが、その嚆矢となったのが、C. Borzaga, J. Defourny ed., *The Emergence of Social Enterprise* (2001年) (柳沢他訳『社会的企業』2004年)である。この研究者集団は、共益組織が内包する企業家精神の脆弱性や説明責任能力の低さなどの限界を超えて、社会的目的の達成と起業家活動とを結合できる組織として社会的企業を見出したのである。さらに、民間非営利セクターを構成する諸主体の活動実態について、EUを対象として調査検討した結果をあらためてサードセクター論としてまとめたのが、A. Evers, J.L.Laville ed., *The Third Sector in Europe* (2004年) (柳沢他訳『欧州サードセクター』2007年)である。

他方、協同組合や共済組合など伝統的な協同組織では包摂できない社会的なニーズが存在し、それらに対応するための自発的な市民連帯組織が数多く生まれているという認識を示したのが、J.L.Laville や A.Lipietz の議論である。ラヴィルは *L'economie solidaire* (2007年) (北島他訳『連帯経済』2012年)のなかで、社会的経済に代わって市民の新たな連帯組織・事業が世界中に登場している現状を分析している。またリピエツは *Pour le tiers secteur* (2001年) (井上訳『サードセクター』2011年)のなかで、社会的経済と連帯経済との統合を訴え、社会的連帯経済という考えを述べている。

こうした動きを受け止め、国連には2013年9月に、社会的連帯経済タスクフォース TFSSE という新たな国連機関間連携組織が設置されている。この連携機関は、国連中の19の機関と、国際協同組合同盟(ICA)など、世界を代表する4つの市民組織によって構成されている。この連携機関が掲げる

社会的連帯経済組織には、協同組合のほか、社会的企業、自助グループ、コミュニティに根差した組織、サービス供給型のNGO、連帯金融などが含まれている。このように、国連やEU諸国では、社会的企業や社会的連帯経済という新たなカテゴリーの発見を契機として、サードセクターにかかわる議論が新たな展開を遂げている。

2. 研究の目的

この研究の目的は、急速に高齢化が進む近未来の社会における国民の福祉のあり方を考察することにある。市民が担う福祉サービスを介在させることなしに、目前にある高齢社会を支えることは困難であり、サードセクターがきわめて重要な役割を果たすというのが本研究の仮説である。この観点から本研究がとくに調査対象として取り上げるのがイギリスにおけるコミュニティ・トランスポートとホーム・ケア・サービスである。

なお、この調査研究を進める上で必要となる理論的考察の対象が、イギリスの前労働党政権が掲げた「第三の道」政策、および現連立政権が掲げる「ビッグ・ソサエティ」政策である。両者の相違を問うことが、近い将来の社会経済システムのありようを問うことになるからである。

3. 研究の方法

本研究の方法は、ヒアリングを中心とする実態調査と政策に関する文献的考察である。また、この研究方法を前提に以下の対象について調査を実施する。

3-1 イギリスにおけるコミュニティ・トランスポートがどの程度の規模まで拡大

し、地域社会にどのような貢献をしているのかを明らかにするために、全国組織でのヒアリング調査ならびに資料研究を実施する。この作業を通じて、コミュニティ・トランスポートをめぐる、社会的企業、ボランティア、行政等の連携がどのようにとられているのかについても解明する。

3-2 コミュニティ・トランスポートを担う社会的企業の調査を通じて、有償労働、ボランティア等がどのように動員されているのかを解明するとともに、長期失業者の職業訓練をも引き受ける社会的企業が地域社会にどのように受け入れられているのかについて明らかにする。

3-3 ホーム・ケア・サービスのイギリスでの一つの有力なモデルとされている社会的企業のヒアリング調査ならびに資料収集を通じて、サービス提供側からの視点で、在宅介護へと舵を切ったイギリスでの実態について解明する。

3-4 社会的企業を設立運営するうえで、その支えとなるのが様々な助言機関である。中間支援組織（インフラストラクチャ組織）と呼ばれるこれらの地域的な支援組織と全国組織でのヒアリング調査と資料の分析を通じて、社会的企業を取り巻くイギリスの現状を明らかにする。

4. 研究成果

4-1 ハックニー・コミュニティ・トランスポート（HCT）

2014年3月17日に、ロンドン、ハックニー区にあるHCTのAsh Grove Bus Depotを訪問し、HCT GroupでCommunications Directorを務めるFrank Villeneuve-Smith氏

に対するインタビューを実施した。HCTでのヒアリング調査は2010年12月に続いて2回目である。

このヒアリング調査によって、HCTが社会的企業であることを揺るがぬ原則として、積極的に事業の全国展開を図っていることが明らかとなった。前回調査では、イングランド中部のヨークシャー地方でのコミュニティ・トランスポート事業の展開について知ることができたが、今回の調査では、さらにイングランド南西部にあるブリストルでのパークアンドライド事業、さらには英仏海峡にある島（ガンジー島とジャージー島）でのコミュニティ・トランスポート事業の展開について聞くことができた。

ブリストルでの事業は、高品質低価格が評価されて、多国籍オペレーターとの競争に勝つての事業であり、その規模は200万ポンドに達するものであった。

他方、ジャージー島での契約はきわめて大きいもので、HCTの事業規模を飛躍的に拡大させるものとなっている。ジャージー島ではバスのフル・サービスの提供を10年間にわたって提供していく契約を勝ち取ったが、その規模は年間800万ポンドにもものぼるものである。

ジャージーでの事業展開によって、コミュニティに4つのイノベーションを起こすことができるとの見通しが述べられた点は特記すべきである。第1が、地方自治体との利益共有モデルの創出である。第2が、全地域をHCTが担当するというユニークな契約、形式であり、利益をさらなる成長の資金源として使っていくことを予定している。これはオランダのBUURTという取り組みをまねたコミュニティ・トランスポ

ートである。第3のイノベーションはコミュニティを関与させていくということを中心にするることである。コミュニティが常に中心にあるということであり、教区のタウンミーティングなどを通して地元の人たちのニーズを把握し、サービスを提供するという方式である。第4に、ビジネスブランド構築にコミュニティの人々の参加を求めたことである。ジャージー島でオペレーションを開始する6カ月前に、HCTはブランド構築を模索した際に、通常のブランド開発的な手法をとるのではなく、地元市民の投票で決める方式を採用した。結果は、ジャージー島の人口の3%がオンライン投票に参加したが、地方選挙の投票率よりもいい割合であったとのことである。

HCTのジャージー島での新たな試みは、地方自治体とコミュニティとの関係を深化させようとするものであり、急速に高齢化が進むわが国でのサードセクターのあり方に多くのヒントを与えていると言える。

4-2 ウェストウェイ・コミュニティ・トランスポート（WCT）

2014年3月18日に、ロンドン（240 Acklam Rd, London W10 5YG）にあるWestway Community Transport事務所を訪問し、Westway CT Directorを務めるAndrew Kelly氏へのインタビューを実施した。Kelly氏へのインタビューは、2009年11月に続いて2回目である。インタビューの目的は2つであった。ひとつが、2009年以降の事業の展開について尋ねることであった。2つ目が、コミュニティ・トランスポート事業の展開にもたらす政権交代の影響であった。

2014年までの過去3年ほどについてい

ば、補助金への依存度が減少し、よりソーシャル・エンタープライズ寄りに変わってきているということであった。補助金への依存度が 10～20%程度に減少しているとのことであり、多くを商業的事業によって利益を確保し、それを社会的なサービスに使うという内容に変化している。もう一つの変化は、地方自治体からの補助金で行っていたサービスが契約による委託サービスに切り替わってきていることである。つまり、競争入札に参加し、委託サービスを獲得するという方式が主流となってきたとのことであった。他方、かねてより実施していた職業訓練を継続しており、年間 400 人にも上る人々に対して訓練を施していた。失業者に対する職業訓練こそが、社会的企業としての特徴をよく表現している。

第 2 の関心であった政権交代の影響については、あるというのが回答であった。とくに地方自治体に振り向けられる財政資金が減少し、その結果、委託金額の削減が求められると同時に、入札の競争性を高めることになっているとの話であった。とくに、失業率が高い状態では、労働力を安く調達することができるために、営利企業との競争が厳しくならざるを得ない状態に追い込まれている。

4 - 3 サステイナブル・エンタープライズ・ストラテジー (SES)

2012 年 11 月に、ロンドンならびにサンダーランドにおいて社会的企業等のインタビューを行った。ここではサンダーランドについてのみ触れる。

(1)11 月 1 日午前、サンダーランドにある Sustainable Enterprise Strategies(SES) を訪問し、共同代表の Kevin Marquis 氏

と Mark H. Saddington 氏にインタビューした。主たるテーマは、政権交代による地方都市への影響についてであった。援助等の公的補助の削減は確かにあるが、市民の活力を活かして公的支出を削減するという政権の方針により、サンダーランドでは、公共セクターとサードセクターとの協力関係(Coop Group という名称)の推進が検討されており、SES がそのエンジンとしての役割を期待されていることが判明した。この点については今後とも調査を継続していく必要があると判断される。

(2)11 月 1 日午後、Sunderland Health Care Association (SHCA)の代表の Margaret Elliot 氏からヒアリング調査を実施した。SHCA によるホーム・ケア・サービスは、イギリスでもよく知られたビジネスモデルとなっており、サンダーランドのみならず、イングランド中部の諸都市にまでその影響が広がっている。ホームヘルパー業務の実態とホームケア事業組織等についてインタビューした。高齢化が急速に進む日本において参考となる事例であり、継続した調査が必要である。

(3)11 月 2 日昼、サンダーランド市役所を訪問し、サンダーランドにおける Coop Group の現状等についてヒアリングした。レクチャーも含め対応してくれたのは、市の職員、Vince Taylor 氏 (Head of Strategy & Performance) であった。政権交代によって「地方交付税」の大幅な削減要請がなされたが、その実現のために市民活力の活用突破口を見出そうとしており、SES 等との連携が模索されている状況について語られた。ロンドンのサ

ードセクター組織とは異なる行政の対応がみられ、地方都市における公共セクターとサードセクターとの連携についての新たな展開について話を聞くことができたのは収穫であった。

5 . 主な論文発表等

5 - 1 雑誌論文 (計 6 件)

(1)柳沢敏勝「生活協同組合とユニバーサル就労」、生協総合研究所『ユニバーサル就労調査研究会報告書』(査読無)、2015年3月、pp.12 - 19。

(2)柳沢敏勝「社会的経済組織の現状と今日的課題」『変革のアソシエ』18号(査読無)、2014年10月、pp.24-34。

(3)柳沢敏勝「協同組合で働くこと、研究をすること」『協同の発見』255号(査読無)、2 - 5、2014年1月。

(4)柳沢敏勝「座長解題：協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果からみる国民認知度と協同組合教育の展望」『協同組合研究』(日本協同組合学会)33巻1号(査読無)、71 - 72、2013年12月。

(5)柳沢敏勝「社会的介護と向き合う高齢者協同組合」『協同の発見』251号(査読無)、233、2013年9月。

(6)柳沢敏勝「不安定就労と社会の貧困化」『協同組合研究』(日本協同組合学会)32巻2号(査読無)、23-27、2013年6月。

5 - 2 学会発表 (計 1 件)

(7)柳沢敏勝「選べる働き方と参加」、日本協同組合学会第34回大会シンポジウム、2014年10月25日。

5 - 3 招待講演等 (計 3 件)

(8)柳沢敏勝「日本が抱える社会問題と社会的連帯経済」、Global Social Economy

Forum、Seoul Declaration Research Group Japan Session (韓国ソウル市役所)、2014年11月18日。

(9)柳沢敏勝、「『協同組合—未来への選択』について」、全労済協会『協同組合 未来への選択』出版記念公開研究会、2014年9月16日。

(10)柳沢敏勝「社会的連帯経済」の意義と役割、一般社団法人日本社会連帯機構10周年記念の集い、2014年9月3日。

5 - 4 その他 (計 1 件)

本研究を進める過程で、明治大学特定課題研究ユニット「社会的企業比較研究センター」との連携が図られ、イギリス、サンダーランドに本拠を置くインフラストラクチャー組織である Sustainable Enterprise Strategies (SES) との共同シンポジウムを開催することができた。本研究を進めるうえで協力を惜しまなかった SES 共同代表の Kevin Marquis 氏と Mark H. Saddington 氏の参加の下、社会的企業比較研究センターと連携して、2014年11月1日に国際シンポジウムを開催した。その成果は、明治大学日欧社会的企業比較研究センター編『英国インフラストラクチャー組織の成功に学ぶ』(2015年2月)にまとめ、公表している。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

柳沢敏勝 (YANAGISAWA TOSHIKATSU)
明治大学・商学部・教授
研究者番号：30139456

(2)研究分担者 (なし)

(3)連携研究者 (なし)